

平成27年2月6日

**平成27年度予算(案)の概要
(2015年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成27年2月
小 平 市

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 平成27年度予算のポイント	2

平成27年度主要事業の概要	5
---------------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	1 1
2 歳出の概要	1 3
(1) 目的別内訳	1 3
(2) 性質別内訳	1 4
3 財政規模の推移	1 5
4 財政指標	1 5
5 市債の推移	1 6
6 基金の推移	1 8

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	1 9
-----------------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	2 1
-------------------------------------	-----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

平成27年度の予算編成は、将来にわたり施策展開を支えることができるよう財政基盤の強化に努めながら、選択と集中によって市の課題に対応し、必要な施策には積極的に取り組むことで、明るい未来を次世代に引き継げるよう、将来に向けて活力を高めていくための事業展開を図る予算として編成いたしました。

2 財政規模

平成27年度の一般会計予算規模は、601億3,900万円で、対前年度比較で1.6%の増となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、1,001億2,800万円で、前年度と比較して、3.8%の増となりました。

平成27年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	60,139,000	59,178,000	961,000	1.6
国民健康保険事業特別会計	20,140,000	17,739,000	2,401,000	13.5
後期高齢者医療特別会計	3,837,000	3,709,000	128,000	3.5
介護保険事業特別会計	11,995,000	11,780,000	215,000	1.8
下水道事業特別会計	4,017,000	4,068,000	△ 51,000	△ 1.3
合 計	100,128,000	96,474,000	3,654,000	3.8

3 平成27年度予算のポイント

(1) 一般会計予算の概要

- 歳入では、市税は個人市民税や都市計画税が減となりましたが、法人市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比べて1.0%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて48.6%の減となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、小学校大規模改造工事が増となりましたが、仲町公民館・仲町図書館の整備費が減となったことなどにより、前年度と比べて約2億円、6.5%の減となりました。
- 扶助費は、生活保護費が減となりましたが、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度と比べて4.8%の増となりました。
- 繰出金は、国民健康保険事業など民生費関係の特別会計への繰出しが増となったことから、前年度と比べて4.3%の増となりました。

(2) 主な事業

- 防災行政無線の整備
- 避難所へのマンホールトイレの整備
- 鈴木遺跡国指定史跡化の推進
- 緑の保護と緑化の推進
- 魅力ある公園づくりの推進
- 公共下水道雨水整備の推進
- 太陽光発電日本一への推進
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 男女共同参画推進計画（小平アクティブプラン21）の改定
- 前立腺がん検診（PSA検査）の実施
- データ分析による保健事業の推進
- 生活困窮者への支援
- 学校体育館の防災機能強化
- 通学路への防犯設備の整備
- 特別支援教育の充実
- 非核平和事業の実施（戦後70年・小平市非核平和都市宣言10周年）
- 放課後子ども教室の拡充
- 市民総合体育館への指定管理者制度の導入
- 都市計画マスタープランの改定
- 駅前再開発事業の推進
- 都市計画道路整備の推進
- 社会保障・税番号制度に係るシステム改修等
- 公共施設マネジメントの推進

(3) 行財政改革への取り組み

- 平成27年度予算における行財政改革の取組効果は約1億6,900万円となりました。
- 歳出削減策としては、給与水準や諸手当の見直しにより約2,200万円、委託内容等の見直しにより約1億400万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約2,900万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約1,300万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、広告収入の確保を図ることにより約100万円を確保しました。

《平成27年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	1	
広告収入の確保	1	広告収入の確保 (市広報物の広告収入)
歳出削減策 (B)	△ 168	
給与水準等の見直し 管理事務費の見直し等の 内部努力	△ 155	給与水準や諸手当の見直し
		委託内容等の見直し
		内部努力による管理事務費等の見直し
		民間委託化等の推進
施策の見直し等	△ 13	補助金・負担金の見直し
		事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	169 百万円	

*上記の歳出削減策には事業仕分けの結果を踏まえた経費の見直し分を含む

<市債発行の抑制>

平成27年度予算においても、臨時財政対策債と事業債を合わせた新たに借り入れる市債を償還元金の額より低く抑えることにより、市債残高の減少に努めました。

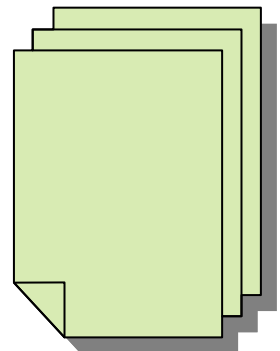
(4) インセンティブ予算の配分

- 財源確保等に向けた取り組みが認められた予算要求に対して、インセンティブ予算を配分しました。(歳入確保策と歳出削減策を合わせた効果額1,485万円に対して483万円を配分)

(単位：千円)

	インセンティブ予算一覧	財源確保等への取り組み
1	広報用デジタルカメラの購入 39	広告収入の増加
2	滞納整理用スマートフォンの購入 242	市税徴収率の向上
3	灯りまつりの灯ろう作成用消耗品の購入(増額分) 79	灯りまつりの来場者数及び灯ろう数の増加
4	花小金井武道館の備品の購入 374	集金業務を職員が行うことで委託料を削減
5	有料自転車駐車場への防犯カメラ設置(3箇所) 4,100	仕様の見直しなどにより指定管理料を削減

メ モ



○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	拡充	地域自治の推進	360		360
2	継続	参加・協働の推進	2,111		2,111
3	継続	大学連携協議会との連携	386		386
4	継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進	117,046	94,336	22,710
5	継続	防災行政無線の整備	129,471	128,200 (128,200)	1,271
6	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	107,721	15,645	92,076
7	継続	避難所へのデジタル移動系防災行政無線ファックス設置	8,273		8,273
8	継続	災害時医療体制の充実	3,900	779	3,121
9	継続	被災者用備蓄の整備	55,000		55,000
10	新規	消防団装備の充実	2,808		2,808
11	継続	ルネこだいらの設備改修	95,700		95,700
12	新規	平櫛田中氏所蔵資料の公開	4,421		4,421
13	継続	鈴木遺跡国指定史跡化の推進	42,117	8,534	33,583

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
14	継続	緑の保護と緑化の推進	73,017	19,000	54,017
15	継続	花のある公共施設づくりの実施	6,114		6,114
16	新規	魅力ある公園づくりの推進	20,500		20,500
17	新規	用水路親水整備事業の実施	11,000		11,000
18	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	44,300	8,820	35,480
19	継続	公共下水道雨水整備の推進	358,200	288,932 (224,800)	69,268
20	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	107,721	15,645	92,076
21	継続	太陽光発電日本一への推進	114,826	37,960 (15,700)	76,866
22	継続	公共施設の高効率照明化の推進	15,713		15,713
23	継続	高効率照明化への補助の実施	8,198		8,198
24	新規	公園樹木・市道街路樹の樹木診断の実施	7,201		7,201

主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
地域連絡会モデル地区の支援 (3地区)	1
市民活動応援・協働推進ハンドブックの作成 (市民活動支援センター事業)、市民活動支援公募事業、いきいき協働事業	2
大学連携協議会 (こだいらブルーベリーリーグ) との連携による地域PR活動等	3
特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修に係る費用の補助	4
防災行政無線 (固定系) の音声空白地域の解消、子局の新設14箇所、移設5箇所	5
マンホールトイレ (備品) の整備 (小学校1校・中学校3校) 【一般会計】 管路耐震化設計・工事、マンホールトイレの設計・工事 (小学校6校・中学校1校・公民館1館) 【下水道事業特別会計】	6
市立中学校8校に設置	7
トリアージポイントの資機材を市内災害拠点病院等4か所に整備 (公立昭和病院、国立精神・神経医療研究センター病院、松見病院、緑成会病院)	8
地域防災計画に基づく食料、毛布、間仕切り等を備蓄	9
消防団車両用AEDの配備	10
ルネこだいら大ホール舞台機構の吊物制御盤等の更新	11
中央図書館に資料保存用書架を設置、資料検索データベースの開発	12
遺跡総括報告書のための基礎資料整理、遺跡周知、暫定整備設計	13

事業の概要	整理番号
こだいら名木百選剪定費補助、森のカルテづくり、みどりの相談員、身近なビオトープづくりリーフレット支援、保存樹木の健全化事業、上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入 (345.14㎡)	14
学校・保育園の花壇整備等	15
仲町第2公園のリニューアル、たけのこ公園への複合遊具の設置	16
小川用水親水整備 (小平神明宮付近)	17
管路詳細調査の実施、長寿命化事業計画の策定 【下水道事業特別会計】	18
花小金井南町二丁目、大沼町二・四丁目、花小金井八丁目、東京街道の管渠築造等 【下水道事業特別会計】	19
【No.6の再掲】 【一般会計】 【下水道事業特別会計】	20
小川公民館、上宿図書館、小川西保育園、小平第七小に設置、大沼地域センター、市民総合体育館の設計等、太陽光発電設備のモニター助成	21
あかしあ通りの他市道街路灯4路線、有料自転車駐車場5か所	22
商店会街路灯及び自治会省エネ防犯灯の設置補助	23
9公園の樹木、市道11路線等の街路樹	24

25	新規	ごみ分別アプリの構築・運用	974		974
26	拡充	食物資源循環モデル事業の実施	11,712		11,712

○健康で、はつらつとしたまちをめざして 一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
27	拡充	のびのび子育て応援事業の充実	474	316	158
28	新規	認可保育園（私立保育園）の新設	293,521	144,959	148,562
29	継続	鈴木保育園の私立保育園への移行	122,633	59,412	63,221
30	新規	幼稚園アットホーム事業から認定こども園への移行	28,112	15,820	12,292
31	新規	男女共同参画推進計画（小平アクティブプラン21）の改定	3,764		3,764
32	新規	健康増進計画の策定	3,628		3,628
33	新規	前立腺がん検診（PSA検査）の実施	3,746		3,746
34	拡充	予防事業の実施	4,304	1,532	2,772
35	新規	データ分析による保健事業の推進	26,000	8,400	17,600
36	拡充	認知症施策の推進	7,972	4,472	3,500
37	新規	介護予防活動の推進	7,498	7,498	0
38	拡充	障がい者就労支援事業の拡充	4,000	2,000	2,000
39	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	15,675	11,123	4,552
40	新規	生活困窮者への支援	25,529	18,250	7,279
41	継続	学校施設の整備	475,934	332,961 (263,000)	142,973
42	継続	学校体育館の防災機能強化	235,348	156,032 (136,700)	79,316
43	新規	緊急地震速報システムの導入	5,700		5,700
44	新規	通学路への防犯設備の整備	8,995	4,336	4,659
45	継続	小学校給食調理業務の委託化	66,653		66,653
46	新規	特別支援教育総合推進計画後期計画の策定	1,165		1,165
47	拡充	特別支援教育の充実	9,774		9,774
48	拡充	コミュニティ・スクールの推進	4,103		4,103
49	拡充	非核平和事業の実施 (戦後70年・小平市非核平和都市宣言10周年)	2,411	340	2,071

「小平トピックス」内に、収集日カレンダーや出し案内等をお知らせするアプリを構築、運用	25
分別収集、再資源化 800世帯から900世帯へ拡大	26

事業の概要	整理番号
要支援家庭へのヘルパー派遣を出産後から出産前へ拡大 《増加分》	27
私立保育園2園の新設（定員120名増）、まるやまこども園内の認可外保育施設を認可保育園へ移行	28
すずのき台保育園運営費、合同保育委託料	29
小平学園幼稚園	30
計画策定（平成27～28年度）、委員謝礼	31
計画策定（平成27～28年度）、委員謝礼	32
50歳から74歳の男性を対象とした血液検査	33
骨粗しょう症検診の定員の拡充、高齢者肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の継続	34
データヘルス計画に基づく糖尿病の重症化予防、ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者への指導 【国民健康保険事業特別会計】	35
認知症コーディネーターの配置、認知症疾患医療センター（山田病院）との連携 【一般会計】 認知症カフェの開設 【介護保険事業特別会計】	36
介護予防機能強化支援員の配置 【一般会計】 高齢者の交流活動への支援 【介護保険事業特別会計】	37
就労支援コーディネーターの増員 《増加分》	38
障がい者グループホーム1か所増設（21施設→22施設） 《増加分》	39
自立相談支援、住居確保給付金の支給、学習支援、生活保護基準引き下げに伴う就学援助等の見直し	40
【設計】増築・大規模改造設計（小平第五小、小平第十小）、プール更衣室等改修設計（学園東小） 【工事】大規模改造工事（小平第七小）【一部No.21の再掲】、特別教室の普通教室化工事（小平第十小）、 防火シャッター改修（上宿小、小平第四中）、外構等工事（小平第十二小）、舞台照明設置（小平第十五小）、 屋上防水（小平第一小）、体育館屋根塗装（小平第六中）	41
非構造部材の耐震化、自家発電装置の設置（小学校2校、中学校全校） 天井照明高効率化（小学校2校、中学校6校） 吊り天井（小平第六小、小平第一中）及び吊り下げ式バスケットゴール（全小・中学校）の改修設計	42
全小・中学校	43
小学校5校の通学路に防犯カメラを設置	44
給食調理業務委託実施（小平第四小、上宿小）、強化磁器食器等の整備（鈴木小、学園東小） （3校→5校） 《増加分》	45
計画策定（平成27年度）、委員謝礼	46
特別支援教育支援員の配置、特別支援学級（固定級）へのタブレットPC導入	47
小平第十四小、学園東小を指定（6校→8校）	48
小・中学生広島平和学習、平和事業パネル展、被爆体験者による語り部、小平市非核平和都市宣言10周年植樹式の実施及び常設案内板の設置	49

50	拡充	放課後子ども教室の拡充	33,602	22,401	11,201
51	新規	来館困難者への図書宅配貸出サービスの実施	195		195
52	新規	Wi-Fi環境の整備	2,622		2,622
53	新規	スポーツボランティアの育成	100		100
54	新規	市民総合体育館への指定管理者制度の導入	159,739		159,739

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
55	継続	都市計画マスタープランの改定	6,142		6,142
56	継続	小川駅西口地区再開発事業の推進	6,587		6,587
57	継続	小平駅北口地区再開発事業の推進	400		400
58	継続	小平都市計画道路3・4・23号線の整備	219,579	116,000 (54,000)	103,579
59	継続	都市計画道路整備の推進	437,488	412,691	24,797
60	継続	市内公共交通の充実	39,836	3,117	36,719
61	継続	道路整備事業の充実	515,984	424,300 (350,400)	91,684
62	継続	道路構造物の老朽化対策	38,368	11,000	27,368
63	継続	官民境界等先行調査の実施	20,821	15,420	5,401
64	継続	住居表示整備の推進	8,280		8,280
65	継続	観光まちづくりの推進	1,319		1,319
66	継続	商工業の振興	47,007	9,526	37,481
67	新規	チャレンジ企業応援事業の実施	2,034		2,034
68	継続	農業振興事業の実施	19,372		19,372
69	新規	都市農業経営パワーアップ事業の実施	15,000	10,000	5,000
70	新規	都市農地保全のための支援	7,156	5,963	1,193

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
71	継続	社会保障・税番号制度に係るシステム改修等	324,924	148,158	176,766
72	継続	公共施設マネジメントの推進	2,254		2,254

(注)計数未整理につき変動がある見込み

小学校全校で実施、中学校4校（2校→4校）で実施	50
宅配用バッグ・防犯ブザー・名札ケースの購入、ボランティア保険料	51
中央公民館・中央図書館	52
東京オリンピック・パラリンピックに向けた研修会等の開催	53
指定管理者（小平市体育協会・FC東京）への委託、体育施設の予約受付・案内等の業務委託	54

事業の概要	整理番号
計画策定（平成26～28年度）、委員謝礼	55
都市計画資料等の作成、再開発準備組合への補助	56
再開発準備組合への補助	57
道路築造工事、自然環境調査等	58
新みちづくり・まちづくりパートナー事業の実施、小平都市計画道路3・4・19号線及び3・4・10号線等の事業計画策定に係る資料作成等	59
市南東部におけるコミュニティタクシーの試行運行経費補助、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等	60
【道路新設改良】 A-64(鎌倉街道)、C-100(大沼町六丁目)、C-114外(花小金井第一住宅)、D-186外(武蔵野団地)、鎌倉街道歩道設置、交差点等改良（隅切り用地等購入） 【道路維持】 A-9(上宿小通り)、A-16(こぶし通り)、B-11(元中宿通り)、B-73(二ツ塚西通り)、B-132外(津田町三丁目)、C-3(緑川通り)、D-16(学園東小西通り)、D-24(回田道)、D-43(三中北通り) 【私道補助】 9割補助	61
生活道路の舗装路面下の空洞化調査、跨線橋補修設計、道路舗装維持管理基本方針の策定等	62
官民境界等先行調査（学園西町一・二丁目の一部、小川町二丁目の一部）、地籍調査支援システムの保守等	63
実施地域（小川町二丁目の西武多摩湖線より東側地域、小川東町の全部、学園東町の全部、仲町の全部、天神町二丁目の回田道より西側地域）の住民説明会、現地調査の実施等	64
（仮称）小平観光まちづくり連絡会設立の準備、観光まちづくり推進のためのイベントの実施	65
商工業後継者育成資金あっせん事業、市内店舗改修等補助事業、食を核とした地域にぎわい事業、新・元気を出せ！商店街事業、魅力ある商店街支援事業、中小企業等活性化推進補助事業、小口事業資金融資事業	66
市内の中小企業者等が行う新商品開発、商談会等出展、デザイン開発等に対する支援	67
地域農業担い手支援事業、畑からまっしぐら事業、環境保全型農業推進事業、地域と歩む農業推進事業、小学校給食地場産農産物利用促進事業、市民による農家支援事業、地産地消推進事業	68
野菜栽培農家のパイプハウス導入の補助	69
市内の果樹栽培農家への防薬シャッター設置補助	70

事業の概要	整理番号
社会保障・税番号制度の導入のための住民基本台帳・税・社会保障・人事給与システムの改修等、個人番号カード関連事務等の業務委託	71
（仮称）公共施設マネジメント基本方針の作成、市民会議の開催等	72

Ⅱ 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は301億9,300万円で、前年度比2億9,700万円の増となりました。
- 税連動の譲与税・交付金は地方譲与税や利子割交付金が減となりましたが、地方消費税交付金や配当割交付金が増となったことにより全体で17億3,100万円の増となりました。
- 地方交付税は普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、地方消費税交付金が増となる影響等を考慮し、5億5,200万円減の5億8,300万円となりました。
- 国庫支出金は私立保育園運営費などが増となりましたが、臨時福祉給付金などの減により4,529万円の減、都支出金については新みちづくり・まちづくりパートナー事業や国勢調査費の皆増などにより、5億9,320万円の増となりました。
- 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が5,000万円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が2億円の増、退職手当基金繰入金が3,521万円の増となったことなどにより、1億8,057万円の増となりました。
- 市債は臨時財政対策債が9億3,300万円の減となりました。

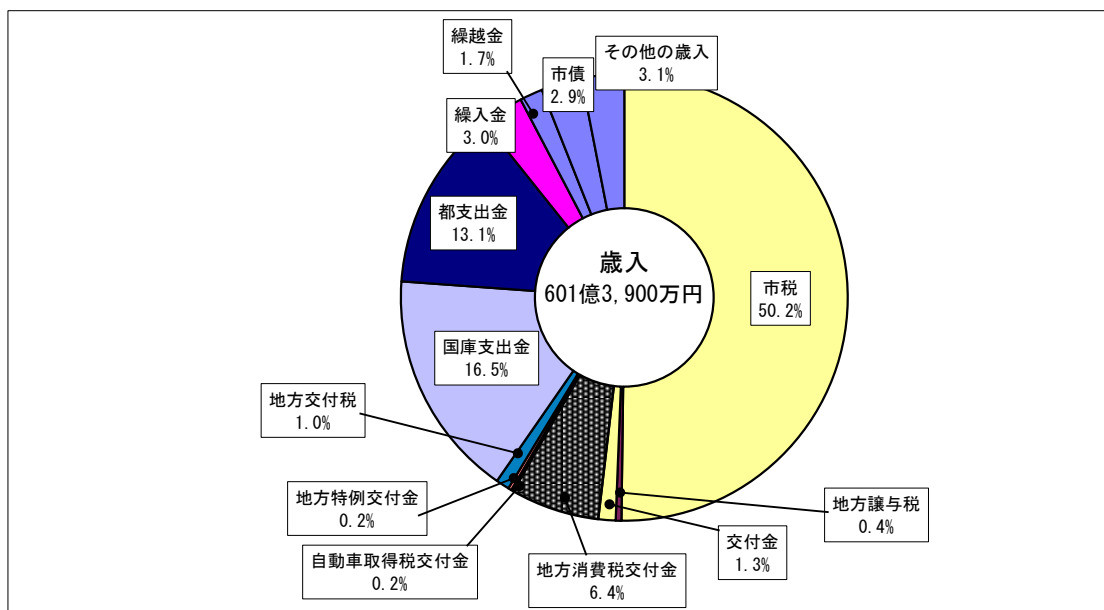
(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	30,193,000	50.2	29,896,000	50.5	297,000	1.0
地 方 譲 与 税	247,001	0.4	256,001	0.4	△9,000	△3.5
交 付 金 ※1	752,000	1.3	565,000	1.0	187,000	33.1
地方消費税交付金 ※2	3,861,000	6.4	2,323,000	3.9	1,538,000	66.2
自動車取得税交付金	98,001	0.2	83,001	0.1	15,000	18.1
地方特例交付金	145,000	0.2	145,000	0.3	0	0.0
地方交付税	583,000	1.0	1,135,000	1.9	△552,000	△48.6
国庫支出金	9,913,645	16.5	9,958,934	16.8	△45,289	△0.5
都 支 出 金	7,893,227	13.1	7,300,028	12.3	593,199	8.1
繰 入 金	1,835,389	3.0	1,654,816	2.8	180,573	10.9
繰 越 金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.7	0	0.0
市 債	1,772,600	2.9	3,115,300	5.3	△1,342,700	△43.1
うち臨時財政対策債	817,000	1.4	1,750,000	3.0	△933,000	△53.3
そ の 他 ※3	1,845,137	3.1	1,745,920	3.0	99,217	5.7
合 計	60,139,000	100.0	59,178,000	100.0	961,000	1.6

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



◆市税

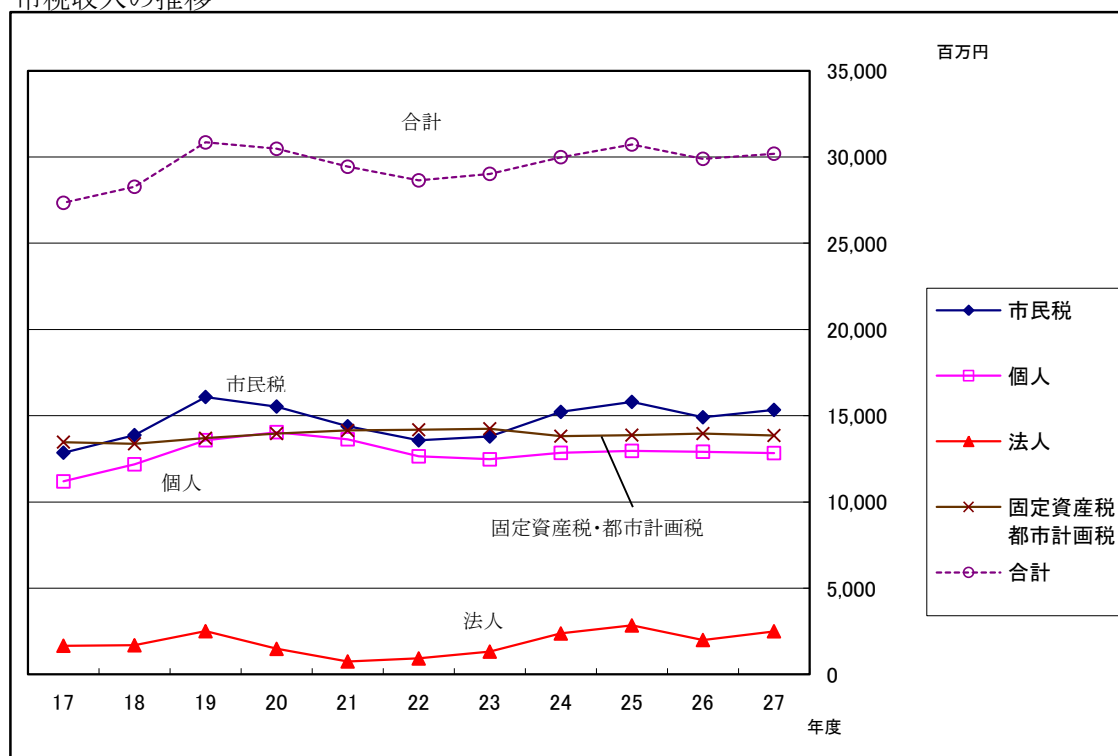
- 市税収入は前年度比2億9,700万円の増となりました。平成19年度から減少傾向にあった市税ですが、平成23年度以降決算額が増加傾向にあります。
- 個人市民税は、前年度比7,886万円の減、法人市民税は大手法人の企業収益の向上等により、5億634万円の増となりました。
- 固定資産税は、前年度比1億4,281万円の増となりました。
- 都市計画税は税率の変更により、前年度比2億5,660万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率	19年度決算 (ピーク時)
市 民 税	15,338,290	14,910,804	427,486	2.9	16,088,399
個 人	12,835,102	12,913,960	△78,858	△0.6	13,580,148
法 人	2,503,188	1,996,844	506,344	25.4	2,508,251
固定資産税・都市計画税	13,853,603	13,967,387	△113,784	△0.8	13,696,302
固 定 資 産 税	11,619,078	11,476,266	142,812	1.2	11,263,160
都 市 計 画 税	2,234,525	2,491,121	△256,596	△10.3	2,433,142
市 た ば こ 税	901,587	923,092	△21,505	△2.3	982,725
そ の 他	99,520	94,717	4,803	5.1	79,619
合 計	30,193,000	29,896,000	297,000	1.0	30,847,045

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成17年度から平成25年度までは決算額、平成26年度・平成27年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	510,245	0.8	474,406	0.8	35,839	7.6
総 務 費	8,003,243	13.3	7,220,780	12.2	782,463	10.8
民 生 費	30,288,128	50.4	30,019,076	50.7	269,052	0.9
衛 生 費	4,622,415	7.7	4,504,146	7.6	118,269	2.6
労 働 費	31,404	0.0	31,257	0.1	147	0.5
農 業 費	95,465	0.2	73,847	0.1	21,618	29.3
商 工 費	158,716	0.3	186,441	0.3	△ 27,725	△14.9
土 木 費	4,683,252	7.8	4,090,846	6.9	592,406	14.5
消 防 費	2,116,592	3.5	2,185,177	3.7	△ 68,585	△3.1
教 育 費	6,066,658	10.1	6,270,813	10.6	△ 204,155	△3.3
公 債 費	3,456,473	5.7	4,007,513	6.8	△ 551,040	△13.8
諸 支 出 金	6,409	0.0	13,698	0.0	△ 7,289	△53.2
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	60,139,000	100.0	59,178,000	100.0	961,000	1.6

○主 要 事 業

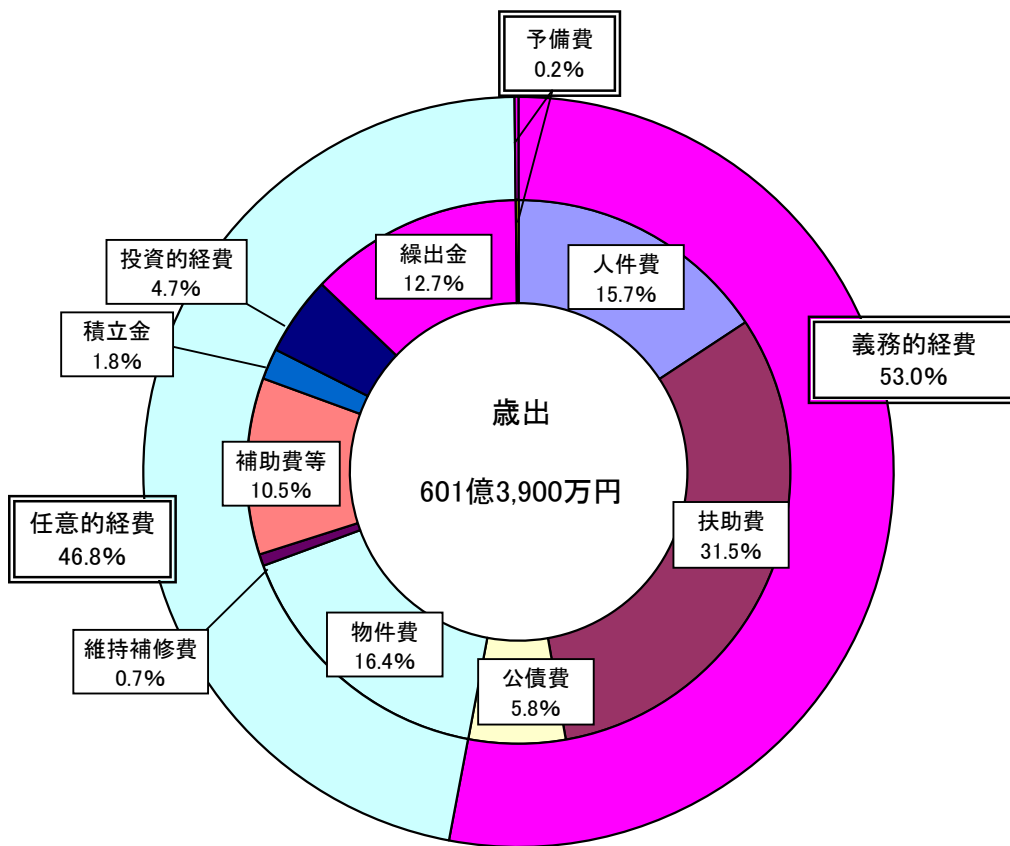
- 「総務費」 社会保障・税番号制度に係るシステム改修等 324,924、防災行政無線（固定系）の整備 129,471、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進 117,046、被災者用備蓄の整備 55,000、ルネこだいらの設備改修 95,700、避難所へのマンホールトイレの整備 6,421※
- 「民生費」 認可保育園（私立保育園3園）の新設 293,521、鈴木保育園の私立保育園への移行 122,633、臨時福祉給付金事業 200,500、子育て世帯臨時特例給付金事業 77,209、生活困窮者への支援 25,000、特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金 6,298,000
- 「衛生費」 食物資源循環モデル事業の実施 11,712、前立腺がん検診（PSA検査）の実施 3,746
- 「農業費」 農業振興事業の実施 19,372、都市農業経営パワーアップ事業の実施 15,000
都市農地保全のための支援 7,156
- 「商工費」 商業振興事業の実施 47,007、チャレンジ企業応援事業の実施 2,034
- 「土木費」 小平都市計画道路3・4・23号線の整備 219,579、道路整備事業の充実 515,984、緑の保護と緑化の推進 73,017、魅力ある公園づくりの推進 20,500、市内公共交通の充実 39,836、小川駅西口地区再開発事業の推進 6,587、特別会計（下水道）繰出金 1,350,000
- 「消防費」 消防事務都委託 1,976,402、消防団装備の充実 2,808
- 「教育費」 学校施設の整備 475,934、学校体育館の防災機能強化 235,348、小学校給食調理業務の委託化 66,653、緊急地震速報システムの導入 5,700、特別支援教育の充実 9,774、通学路への防犯設備の整備 8,995、市民総合体育館への指定管理者制度の導入 159,739、放課後子ども教室の拡充 33,602、太陽光発電日本一への推進（小学校等への太陽光発電設備設置工事及び設計）76,038、鈴木遺跡国指定史跡化の推進 42,117

※一般会計分の内訳のため、5ページ以降の『平成27年度主要事業の概要』の事業費とは異なります。

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	31,854,530	31,103,248	751,282	2.4	
人件費	9,454,638	9,021,155	433,483	4.8	職員給料等+226,754、退職手当+58,687、 国勢調査費+66,325
扶助費	18,943,419	18,074,580	868,839	4.8	民間保育園+539,198、障害者自立支援給付費 +394,013、生活保護費等△110,512
公債費	3,456,473	4,007,513	△ 551,040	△ 13.8	償還元金△496,307、 償還利子△54,733
任意の経費	28,184,470	27,974,752	209,718	0.7	
物件費	9,878,346	9,469,960	408,386	4.3	社会保障・税番号制度システム整備費+202,329、 市民総合体育館指定管理料+152,710
維持補修費	421,138	387,978	33,160	8.5	小・中学校施設等修繕+34,567
補助費等	6,308,125	6,764,034	△ 455,909	△ 6.7	臨時福祉給付金△287,300、子育て世帯臨時特例給付 金△103,515、施設型給付費+221,699
積立金	1,106,522	1,004,433	102,089	10.2	都市計画事業基金+85,355
投資及び出資金・ 貸付金	0	0	0	-	
投資的経費	2,822,339	3,017,347	△ 195,008	△ 6.5	仲町公民館・仲町図書館改築工事△611,458、 新みちづくり・まちづくりパートナー事業+415,062
繰出金	7,648,000	7,331,000	317,000	4.3	国民健康保険事業特別会計+200,000、後期高齢者医療 特別会計+88,000、介護保険事業特別会計+49,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	60,139,000	59,178,000	961,000	1.6	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	49,660	48,516	49,461	50,120	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139
	1.5	△ 2.3	1.9	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6
全会計	87,844	87,971	82,823	82,599	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128
	0.5	0.1	△ 5.9	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度、25年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

4 財政指標

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
財政力 指 数	①	1.029	1.055	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.968
	②	1.065	1.065	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.982
交付基準額 (単位:百万円)	△1,425	△1,438	△2,022	△2,013	+1,261	+1,711	+1,542	+1,204	+749	+463	
経 常 収 支 比 率	①	93.5	92.7	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	95.1	94.6
	②	96.2	93.6	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	100.4	96.9
公債費比率	10.4	10.4	9.2	8.8	8.8	8.3	8.1	7.3	5.6	3.7	
実質公債費 比 率	12.3	4.7	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.2	1.0	

※平成18年度から平成25年度は決算数値、平成26年度は決算見込み数値（ただし、経常収支比率については当初予算数値）、平成27年度は当初予算数値

※財 政 力 指 数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交 付 基 準 額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経 常 収 支 比 率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

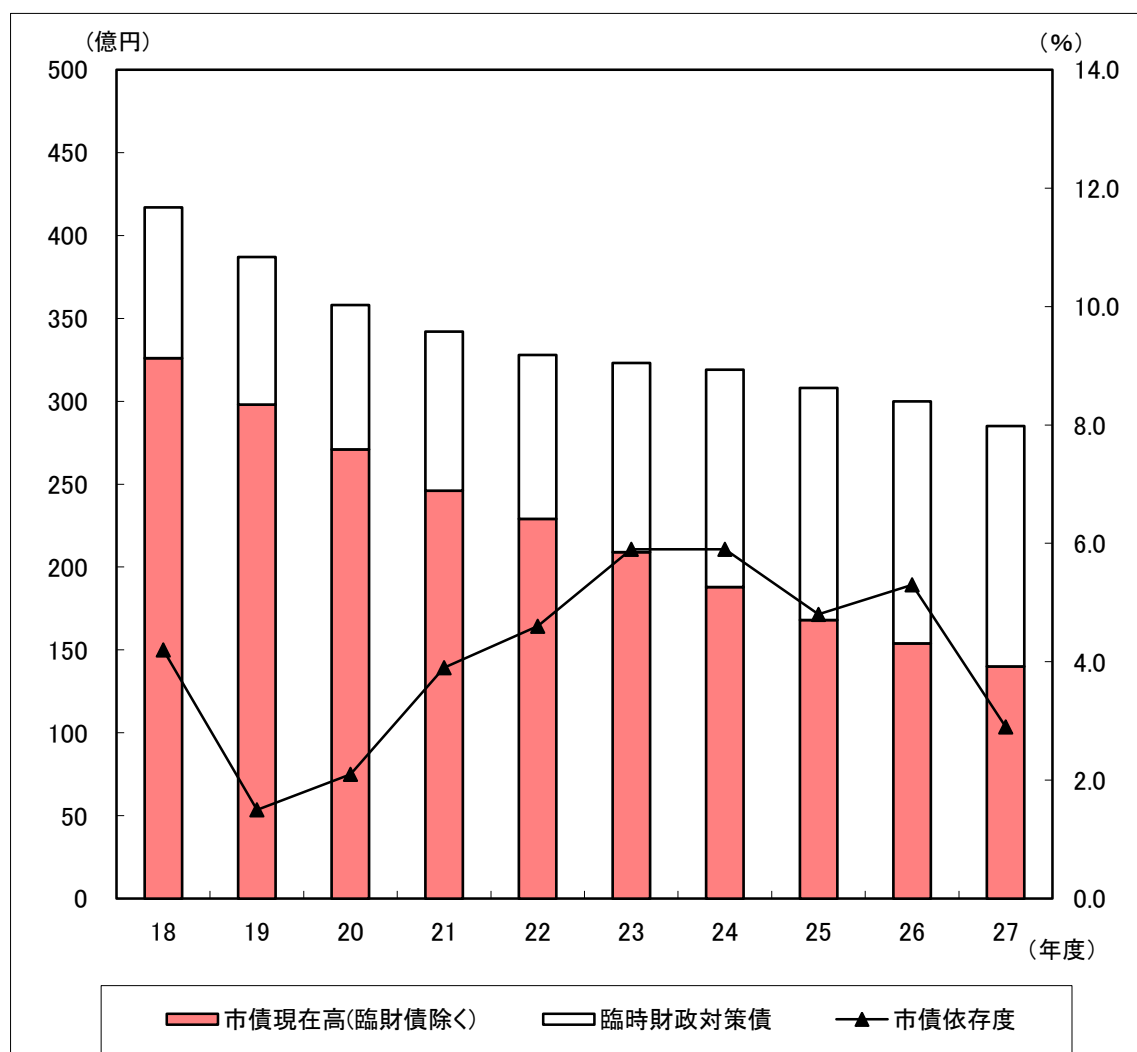
※公 債 費 比 率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成27年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成26年度末市債現在高見込額よりも13億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成26年度よりも2.4ポイント下降します。



(単位:億円・%)

年 度	※16	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市債依存度	7.2	4.2	1.5	2.1	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	5.3	2.9
市債現在高	441	417	387	358	342	328	323	319	308	299	286
うち臨時財政対策債	78	91	89	87	96	99	114	131	140	146	145

※「市債依存度」の平成18年度から平成25までは決算額、平成26年度・平成27年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

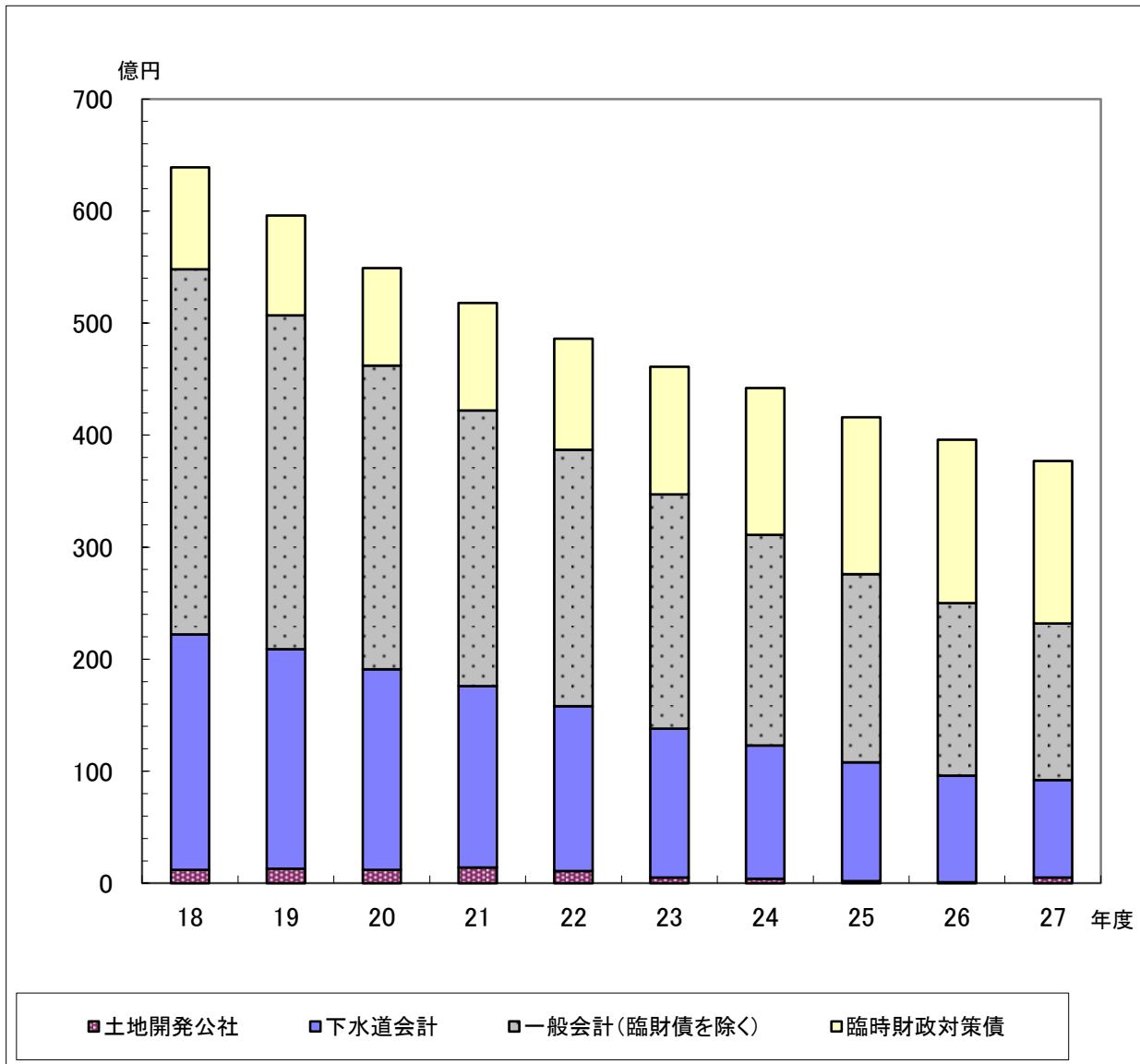
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成18年度から平成25年度は年度末現在高、平成26年度・平成27年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成27年度起債依存度 国:38.3%、東京都:6.5%、地方財政対策:11.1%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、平成8年度のピークから、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度以降は一般会計の債務も減少したことから、平成27年度末の市全体の債務は平成8年度の半分以下となっています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



債務残高の状況

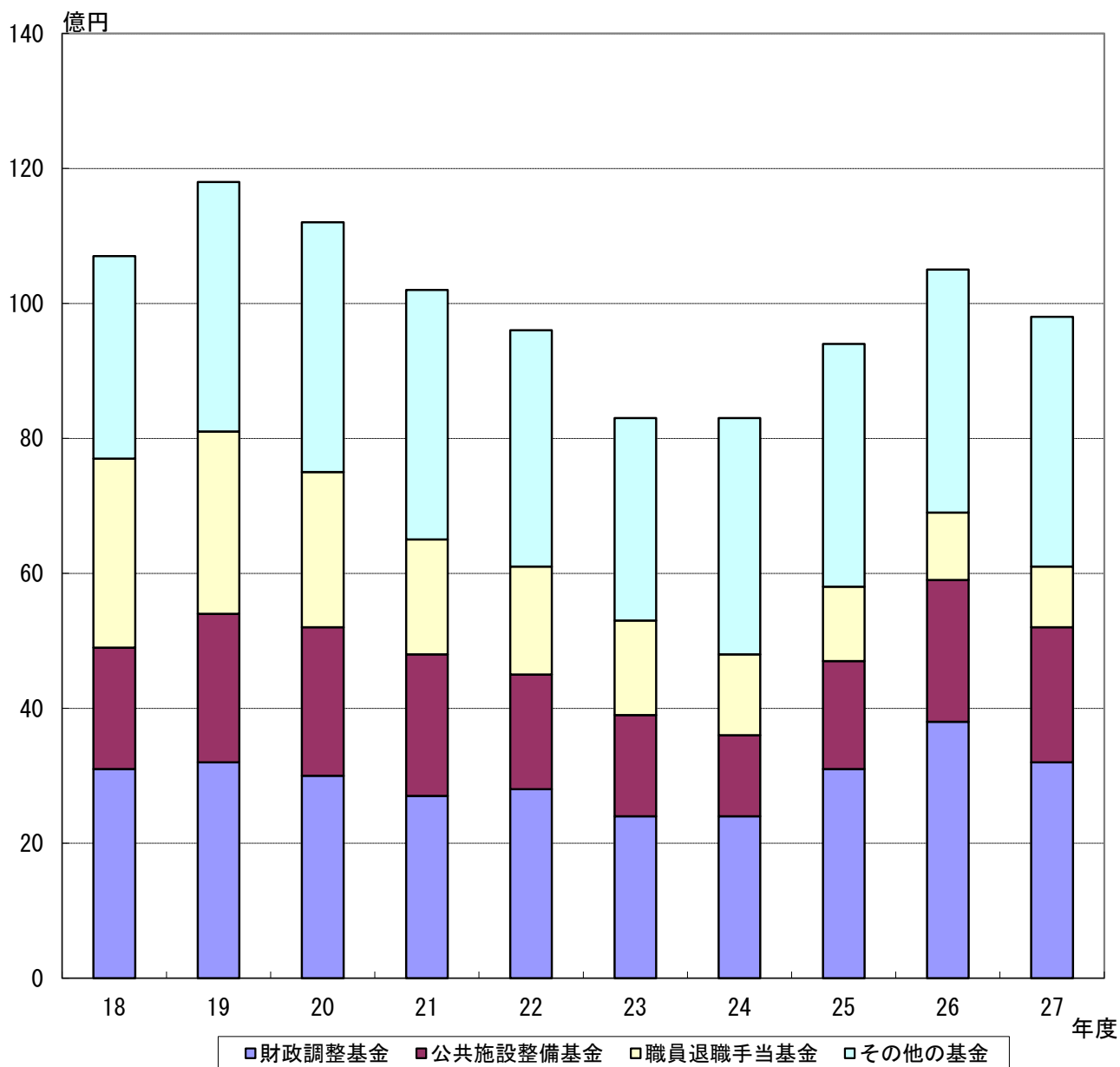
(単位: 億円・%)

年 度	8	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般会計	381	417	387	358	342	328	323	319	308	299	286
うち臨時財政対策債	0	91	89	87	96	99	114	131	140	146	145
下水道会計	323	210	196	179	162	147	133	119	106	95	87
土地開発公社	187	12	13	12	14	11	5	4	2	1	5
債務残高合計	891	639	596	549	518	486	461	442	416	395	378
対前年度増減率	—	△ 6.9	△ 6.7	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 5.0	△ 4.3

※平成18年度から平成25年度は年度末現在高、平成26年度・平成27年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



(単位：億円・%)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
財 政 調 整 基 金	31	32	30	27	28	24	24	31	38	32	
公 共 施 設 整 備 基 金	18	22	22	21	17	15	12	16	21	20	
職 員 退 職 手 当 基 金	28	27	23	17	16	14	12	11	10	9	
そ の 他 の 基 金	30	37	37	37	35	30	35	36	36	37	
基 金 残 高 合 計	107	118	112	102	96	83	83	94	105	98	
対 前 年 度 増 減 率		△ 0.9	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	11.7	△ 6.7

※平成18年度から平成25年度は年度末残高額、平成26年度・平成27年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	63,583	129,471
					特定財源（うち起債額）		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	55,000 (55,000)	128,200 (128,200)
					一般財源	5,397	430		8,583	1,271
2	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線ファックスの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,273
					特定財源（うち起債額）					
					一般財源			9,975	10,260	8,273
3	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補助	事業費		11,263	6,463	141,600	117,046
					特定財源（うち起債額）		11,263	5,999	113,800	94,336
					一般財源			464	27,800	22,710
4	2	1	9	災害時医療体制の充実 トリアージポイントの資機材、災害用助産資機材の整備	事業費				4,069	3,900
					特定財源（うち起債額）				779	778
					一般財源				3,290	3,122
5	9	1	2	消防ポンプ自動車の購入 第九分団	事業費					23,306
					特定財源（うち起債額）					23,300 (23,300)
					一般財源					6
6	9	1	2	消防用通信設備の整備 消防救急デジタル無線受令機の購入	事業費					7,010
					特定財源（うち起債額）					
					一般財源					7,010
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	133,198	228,582
					特定財源（うち起債額）			66,659 (42,100)	99,420 (80,100)	156,026 (136,700)
					一般財源		13,409	19,865	33,778	72,556
8	10	2	1	小・中学校通信基盤整備 緊急地震速報システムの導入	事業費					5,700
					特定財源（うち起債額）					
					一般財源					5,700
9	10	5	3	市民総合体育館非常用電源の整備 非常用蓄電池の更新	事業費					13,432
					特定財源（うち起債額）					
					一般財源					13,432
10				その他（防災用備品の購入等）	事業費	18,699	44,720	12,761	2,641	10,846
					特定財源（うち起債額）	0	34,681	85	0	0
					一般財源	18,699	10,039	12,676	2,641	10,846
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	355,351	547,566
					特定財源（うち起債額）		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	268,999 (135,100)	402,640 (288,200)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	86,352	144,926

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,000	44,000
退職所得分	1,953	16,664	10,000	16,664
年度計	1,953	16,664	54,000	60,664
累計額	1,953	18,617	72,617	133,281

※事業費及び住民税の状況について：H23～H25年度は決算額、H26・H27年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
333,481
317,800 (315,500)
15,681
28,508
28,508
276,372
225,398
50,974
7,969
1,557
6,412
23,306
23,300 (23,300)
6
7,010
7,010
461,713
322,105 (258,900)
139,608
5,700
5,700
13,432
13,432
89,667
34,766
54,901
1,247,158
924,926 (597,700)
322,232
919,932

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）
 - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
 - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
 - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	23,547,592	14,558,817	8,988,775
社会保険	4,484,000	427,951	4,056,049
保健衛生	1,613,272	114,349	1,498,923
合 計	29,644,864	15,101,117	14,543,747

…①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	1,902,000
----------------------	-----------

…②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	12,641,747
-----------------------------	------------

…①-②

◆税率引上げ分の税込用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税込用途の範囲

「社会福祉」…(生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」…(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」…(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

平成27年度予算（案）の概要

平成27年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課
行政経営課

財務部 財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211（代表）